

廣江彰先生の人と学問

關 智 一

廣江彰先生は2014年3月、立教大学経済学部を65歳で定年退職されました。廣江先生は、1972年に早稲田大学第一文学部を卒業後、慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程を経て、1985年3月に慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程を単位取得退学されると、同年4月に札幌学院大学商学部に奉職されました。そして、1991年4月に立教大学経済学部へと移られると、先生は23年間にわたり研究・教育の最前線に立ち、精力的に活動を行われてきました。本稿では、「廣江彰先生の人と学問」と題し、研究者としての業績を振り返るとともに、教育者としての活動についても触れることで、廣江先生の功績の一部をご紹介します。

1. 廣江彰先生と立教大学

立教大学で過ごされた23年間に、廣江先生が切り拓かれた様々な制度やシステムは、現在では本学の研究教育における特色の一つとなっています。たとえば後述する、「ゲストスピーカー（GS）によるオムニバス形式」を採用した「学生参加型の講義」や、企業の「資金と支援」を活用した「企画講座」など、今日では当たり前となった講義形式を、廣江先生は逸早く本学のカリキュラム体系に導入されただけでなく、自ら率先して新たな講義形式を実践することで、身を持ってその意義と効果を証明されてきました。

こうした廣江先生の取り組み姿勢は、不断の改革を迫られている本学にとって、常に良き手本であり続けています。たとえば、廣江先生の所属された経済学部では、「キャリア教育」という新たな枠組みをもって、先生の導入された制度やシステムの継承・発展に取り組んでいます。また、経済学部のみならず本学全体に目を向けたときでも、わたしたちが何か新たな試みを行おうとする際に、改善すべき点があるならば批判を恐れず行動に移すことの大切さを、廣江先生の取り組みとその成功事例から学び続けているといえます。

2. 廣江彰先生と中小企業研究

では、こうした廣江先生の卓越した行動力とは、いったいどこから生まれてきたのでしょうか。この疑問について答えを探そうとするとき、私は廣江先生の学問に対する研究姿勢のなか

にそのヒントが隠されている、と考えています。

廣江先生のご専門は、中小企業論です。廣江先生の主要な研究論文から、あえて研究テーマを大別するとすれば、中小製造業における生産工程マイクロエレクトロニクス化に関する研究、中小卸売業・小売業の構造分析に関する研究、の二つとなります。しかし、・が1980年代から1990年代前半にかけての研究テーマであったのに対し、1990年代後半以降は、さらに地域経済の活性化における中小企業の役割に関する研究、という新たなテーマが加わることとなります。そして、ここから廣江先生は従来の研究スタイルから、フィールドワークへと研究活動の軸足を移されていったように思われます。この点に関して、2005年に発表された論文のなかで、廣江先生ご自身が次のように述べられています。

「中小企業論にかかわる研究者は、対象としての中小企業個々の業種や個々の研究領域についてだけではなく、地域経済への何らかのかかわりや見解を持つことが多い。私も同様であって、中小企業論としては機械工業をもっぱら対象に勉強しているが、同時に地域経済という領域でのフィールドワークをも行っている。」¹⁾

研究のスタイルが変化したとしても、廣江先生にとって研究の対象は常に中小企業であり、その分析視角は決して変わりませんでした。先生のいずれの研究論文を見ても、一方では我が国において圧倒的な数を占めつつも、大企業を頂点とする系列・下請け構造に組み込まれ、企業としての主体性を埋没させられていく中小企業の姿を明らかにしつつ、他方ではそうした中小企業がどうすれば主体性を回復し、日本の経済社会において自らの存在意義を見出し得るのかという点について、常にその答えを探し続けてきたことがわかります。

ここから、廣江先生の研究スタイルが、中小企業を単なる分析対象として論じるだけにとどまらず、自らが実際に中小企業の現場に飛び込み、試行錯誤を繰り返しながら中小企業の主体性の回復にかかわろうとするものへと変化していったことは、ごく自然の流れであったといえます。しかしながら、廣江先生にとっての中小企業研究の原点は、あくまで前出した・であり、その内容に触れずして、廣江先生の行動力を理解することは、やはり不可能であるともいえます。

なかでも、の中小製造業を対象とした生産工程マイクロエレクトロニクス化の研究は、廣江先生の実践者としての原点であり、その後のフィールドワーク活動にとっての源泉でもある、と考えられます。なぜならば、そこでの分析視角には、先生の中小企業に対する問題関心とその解決に向けたアプローチ方法の萌芽が、はっきりと確認できるからです。

1) 廣江彰 (2005) 「運動する主体としての『中小企業』と大学・学部・学生の草の根連携」『中小企業季報』No. 2, 1ページ。

3. 廣江彰先生の研究テーマ～中小製造業と生産工程 ME 化

中小製造業を対象とした生産工程マイクロエレクトロニクス化 (ME 化) に関する、廣江先生の主要な研究業績としては、次の三論文を挙げるができると思われます。

- ・廣江彰 (1986) 「中小製造業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の進展と影響」『経済科学研究所紀要』第10号
- ・内藤英恵・渡会重彦・大森暢之・池田光男・廣江彰 (1987) 「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の企業経営に及ぼす影響」『経済科学研究所紀要』第11号
- ・廣江彰 (1988) 「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化と労働の変化」『経済科学研究所紀要』第12号

なかでも、廣江 (1986) では、「マイクロエレクトロニクス技術は、わが国の産業経済はもとより、社会、国民生活にいたるまでの広い領域に対して極めて大きな影響を与えてきている」との前提のもと、「生産工程における ME 技術の導入・応用を主な対象とし、その進展の現状、ME 化の生産工程にもたらす影響、生産 ME 化に対応する企業経営の変容及び下請取引をも含む仕事の受・発注を軸にした企業間関係の諸変化」のなかに、「いくつかの検討すべき問題」が存在している、との問題提起が行われています²⁾。

「よく知られているように、生産工程 ME 化に関する当初の問題関心は、たとえば『ロボット化』であるとか、また FA (Factory Automation) や FMS (Flexible Manufacturing System) といった、いわば特異な先端的部面に向けられることが多かった。しかし、それらが生産工程の ME 化の中でも、少くとも今日においては、極めてまれな高度の ME 化段階であることが知られるようになり、また ME 化が中小企業はもとより零細企業に至るまでの ME 機器導入という形態で一般的な普及をみるに従い、より実態に即した問題に調査・研究の焦点が合わされるようになった。」³⁾

ここから本論文では、中小製造業を分析対象に限定したうえで、ME 化が雇用総量に与える影響、ME 化の目的と波及経路 (ME 化の動因分析)、ME 化が取引量に与える影響、ME 化が労働・労働組織の質的变化に与える影響、そして ME 化が技能者の教育・訓練に与える影響、の五つを検討課題として取り上げ、総じて ME 化が中小製造業の存立条件に与える影響

2) 廣江彰 (1986) 「中小製造業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の進展と影響」『経済科学研究所紀要』第10号, 167ページ。

3) 同上, 167ページ。

について論じています⁴⁾。これは、中小製造業を対象とした生産工程マイクロエレクトロニクス化の研究として、総合的かつ包括的な見地からなされた問題提起であり、廣江先生の中小企業に対する研究の、いわば集大成ともいえるものです。

(1) ME化と雇用総量

廣江(1986)では、ME化が雇用総量に与える影響について、生産性向上技術(ME技術)の進展がマクロ経済に及ぼす影響調査研究委員会(1985)「生産性向上技術(ME技術)の進展がマクロ経済に及ぼす影響調査研究」での調査結果を紹介しつつ、しかしそこで紹介されている「通説」が「あくまでME化が雇用量に与える影響についての『マクロ』の見通しを述べているに過ぎない」とし、「よりミクロな視点が不可欠である」と指摘されています⁵⁾。

ここでの「通説」の概要とは、次のようにまとめられます。すなわち、「ME技術は生産性向上技術である反面、省力化効果をもち雇用の減少をもたらす潜在的可能性」を認めつつも、「ME機器需要産業」においては「省力効果による余剰人員」を新たに「配置転換」や「出向」などの対象とすることで、「それは直接の解雇をもたらすとはいえない」とし、また「プログラミングや保守管理という事務が増大すること」や「ME化に伴う生産性向上、製品価格の低下、新製品開発などを通じて需要拡大、生産量増加をもたらされる」ことで、結果として「雇用増効果が生じる」、というものです。さらに、「ME機器供給関連産業が発展し、生産と雇用の増加が誘発される」ことから、「これらの結果、ME化は省力化効果によって雇用減少につながる反面、それを相殺する需要拡大効果がもたらされ、マクロ的には雇用・失業問題は発生しない」、との結論で締め括られています⁶⁾。

こうした「通説」に対して、廣江先生は「雇用・失業問題とは本来個別的な一面を持ち、個人、職場、企業など個々の部面で生起する、個々の部面で解決されねばならない課題を絶えず抱えている」ことから、「それを論理次元の異なるマクロの雇用総量の増減に還元することは『問題』解決に至る方法とはいえない」と批判され、つづけて「そのような意味で、ME化の雇用量に与える影響の検討にとっては、個々の職場や企業においてどのような雇用・失業問題が生じているのか、あるいはその可能性があるのかないのかを視野に入れねばならない」、との見解を提示されています。

「……ME化の雇用量に与える影響についての検討にとっては、雇用に条件づける産業構造、企業経営に対してME化がどのような影響を与えているのかをより詳細に、事実に立脚して議論することが前提であり、そのうえではじめて雇用・失業問題としてのME化効果の検討が有効に行われるといえよう。産業構造や企業経営の変化という視角でME化を検討する際

4) 同上、168ページ。

5) 同上、168～170ページ。

6) 同上、168ページ。

には、わが国経済の大きな構成要素を成している中小企業にとってのME化の影響が無視できない。雇用・失業問題という分析にとっても、ME技術を基軸に展開されている『技術革新』に対して中小企業がどう対応したのかという分析視角は不可欠である。しかし、それとは別に、中小企業におけるME化の影響を分析することは独自の意義を持っている。というのは、生産工程のME化によって中小企業が従来存在していた特定業種内部のある生産領域それ自体が変動し、同時にそうした生産領域の変動と再編成とを契機にした企業間、部門間の新たな競争がもたらされ、中小企業がそれまで置かれていた『社会的分業関係』が変容せしめられるという連関が考えられるからである。MEという要素技術の進歩・発展と産業への充用とは、そのような意味で従来の『技術革新』にはなかった新しい内容を持っている。⁷⁾

今日的な経済理論が「効率」だけでなく「公平」という、並存すべき2つのキーワードの重要性を説きながらも、経済政策の実行段階においては何よりも第一に「効率」が重視され、あとから外見上の辻褃合わせのように「公平」のエッセンスを付け加えている感は、残念ながらこの当ても今もさほど変わらないといえます。本論文が指摘するように、ME化をめぐる雇用総量の議論においても、結果的にマクロ的には雇用総量が増大したとしても、その過程で生じる雇用・失業のコストやリスクの多くは、我が国の産業構造上、やはり中小企業が負うことになるといえます。このことは、決して中小企業にとどまりませんが、こうしたマクロ的な議論においては、人事異動や配置転換、そして転職などの対象となる人間の意思や主体性を、どこか軽んじたまま話が進められている感は否めません。また、廣江先生の「中小企業がそれまで置かれていた『社会的分業関係』が変容せしめられる」という指摘にあるように、大企業を中心としたME化への「技術革新」圧力が、中小企業とその地域経済が長い時間をかけて形成してきたであろう「効率」を破壊し、なかば強引に再編成を迫る構図そのものの中に、やはり「公平」というキーワードを見出すことは難しいように思われます。

廣江(1986)、内藤・渡会・大森・池田・廣江(1987)、そして廣江(1988)では、その分析において依拠する主要なデータとして、日本大学経済学部経済科学研究所の「総合研究」(1984~1986年度)で実施した一連のアンケート調査、すなわち「マイクロエレクトロニクス化の現状と効果に関する調査(=「日大調査」)」の集計結果が使用されています。先行する同様なアンケート調査には、雇用職業総合研究所(1985)「マイクロエレクトロニクス化と生産技術・職務組織の変化に関する研究報告書」がありますが、廣江先生の参加された「日大調査」では、従来の単なる「ME機器導入状況」に加えて、さらに「ME化の具体的担い手=具体的なME機器が何か」という視点から、より詳細な「機種別保有状況」・「業種別のME化率」・「金属工作機械のME化率(従業員規模別)」・「工程別ME化への現状」などについての調査が行われています。こうした点からも明らかのように、中小製造業における生産工程マイクロエレクト

7) 同上, 170ページ。

トロニクス化の影響に関する研究は、分析する側の視点の違いによって得られる結論もまた違ってくるところを、しっかりと認識しておく必要があるといえます。

「しかし問題はそうした水準のME化の具体的担い手=具体的なME機器が何か、ということである。ME化の具体的担い手の違いによって、例えば金属・機械系工業という比較的狭い産業分野内部においてすらME化の意義付けが異なったものとならざるを得ない。その意味では、ただ単に何らかのME機器を導入している事業所の比率を明らかにするだけでは極めて不充分である。さらに、ME化の具体的担い手、すなわち本稿の対象である金属・機械系工業であれば、主要には保有ME機器の機種を明らかにすることによって、生産工程のME化にとり重要性を持つ工程別のME化進展状況が浮かびあがるに違いない。それはひとつの企業の内でのどの生産工程がME化されるかによって、ME化の影響も、従ってそれへの企業経営の対応も著しく異なったものとなるために重要なのである。」⁸⁾

本論文では、この点に関して、「金属・機械系工業においては切削加工というひとつの工程を軸に進展している」こと、「一般には非ME機器とME機器が併用して生産に使用されていること、それゆえに「ME化による影響の性格と程度も多様」であり、「個々の中小企業における生産工程の技術的特性は、ME化の進展水準を規定し、また逆にME化が技術的特性を変えていくという相互連関が想定される」こと、とその調査結果を結んでいます。

(2) ME化の目的と動因

廣江(1986)では、当時のME化の目的について、中小企業庁(1984)「ME機器導入企業実態調査」や全国中小企業団体中央会(1984)「中小企業におけるマイクロエレクトロニクス導入の実態と方向」といった先行研究が「製造業におけるME化の目的」を「省力化」と「品質安定・向上」としており、このことは確かに日大調査の結果とも合致しているものの、さらに日大調査からは「いくつかの特徴点が指摘され得る」としています⁹⁾。つまり、ME化の目的として「品質・精度」にかかわる点をより詳細に観察すると、「切削」及び「完成機器組立」では「安定化」が志向され、「プレス」では「向上」が志向される、といったように明確な差異があるということです。そして、「こうした工程別の差異」が、「ME機器導入によって影響を受ける労働内容や労働力編成の差異にも及ぶものと考えられる」と指摘しています¹⁰⁾。

「すなわち、ME化は加工方式を手労働や、手労働を補助的に用いたメカニカルな機構から

8) 同上, 171ページ。ME化が企業経営にもたらす影響に関しては、内藤英憲・渡会重彦・大森暢之・池田光男・廣江彰(1987)「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化の企業経営に及ぼす影響」『経済科学研究所紀要』第11号, を参照されたい。

9) 廣江(1986), 前掲論文, 175ページ。

10) 同上, 176ページ。

解放するのではあるが、在来技術で既に高い加工水準を実現していた工程ではその高度な水準での『安定化』を、またより高度な加工を求められる工程では『向上』をというように、品質・精度とはいってもその目指すところが異なる点に注目すべきである。¹¹⁾

つづいて、「ME化をもたらす動因」について分析が進められ、「生産工程のME化がどのような経路を通過して波及するのかというME化の波及構造」の検討が行われています。ここでの分析において注目すべきは、まず日大調査において「ME化について取引先である受注先企業からの要請がどのように行われたのか」という質問に対する回答として、「要請はない」が72.7%、「間接要請」が24.2%と、「直接要請」は皆無である、との結果に終わっていることが挙げられます。さらに、本論文では、雇用職業総合研究所（1985）「技術革新下における中小工業の雇用変動」といった先行研究においては、中小企業の「製造部門へのFA機器導入」要因について、今度は中小企業自らの自発的な「積極的経営行動」との説明がなされている点が紹介されています¹²⁾。しかし、こうした一部の調査結果や先行研究も、我が国の産業構造における中小企業の状況と照らし合わせたとき、その「通説」に到底、廣江先生が納得されるはずもなく、次のような指摘へとさらに検討が進んでいきます。

「わが国中小企業全体の65.5%、金属・機械系工業の80%以上が何らかの『下請生産』を行っていることを考慮するなら、『下請取引関係』とME化との関連を考察の外に置くことは、中小企業の置かれている『経済環境』のひとつを看過することになる。」¹³⁾

日大調査では、前出の「ME化について取引先である受注先企業からの要請がどのように行われたのか」という質問につづけて、さらに「受注先企業のME化による影響」及び「自社のME化による下請・外注先への要請」について調査を行うことで、中小企業におけるME化が単純な「積極的経営行動」として解することは難しく、むしろ「品質・精度の向上と確保、あるいは納期厳守要請に対応し得るME化が、取引関係の縦の構造にそって伝播すること、すなわち『下請取引関係』を通じたME化の波及経路」を明らかにすることで、別の解釈が十分に可能であることを示しています¹⁴⁾。

「……受注先との関係からみたME化の影響は品質・精度を大きな内容としている。そして、新設備・機械の導入は、品質・精度向上を実現するためのひとつの選択肢と考えられる。さらに、納期厳守は先の品質・精度向上要求と並んで取引関係を通じた、ME化に対するいわば『上から』の実質的要請となっている。すなわち、中小企業相互間の競争関係の下では、ME化によって品質・精度向上、納期厳守などの要請に対応していくことが、競争において生き残るための数少ない選択肢のひとつに他ならないからである。まして、今日のように、設計段階が

11) 同上、176ページ。

12) 同上、176ページ。

13) 同上、177ページ。

14) 同上、177～178ページ。

ら NC, MC など ME 機器による加工を想定するようになると、受注を確保するために ME 化はもはや避けて通れないのである。このように、受注先企業の ME 化がもたらす影響は品質・精度向上、生産方式や生産品目の変化として現われ、それはまた『納期厳守』を要請しているように、中小企業の生産工程を受注先 = 親企業の生産工程にますます深くむすびつけているように思われる。そうした要請への対応のひとつの選択が中小企業における生産工程の ME 化に他ならないのである。すなわち、中小企業の ME 化目的が『生産性向上』『品質・精度安定化』『品質・精度向上』にあったように、それがたとえ『直接の要請』ではないにしても、中小企業の側では ME 機器を導入する可能性を追求せざるを得ないような取引関係の構造が存在し、したがって ME 化は取引関係を媒介にして、いわば『上から』『下へ』という普及の経路を辿っているのである。¹⁵⁾

筆者も、金型図面流出問題への分析を進めるにあたり、業界団体へのヒアリング調査を行った経験があり、同じような感覚をいただいたことがあります。金型産業は、2013年度の事業者数で見ても、20人未満で構成される割合が全体の約89%と、とくに中小零細企業の割合が大きい業種です。そして、こうした中小金型企業の金型図面が、発注先の大手組立企業の海外拠点を介して、海外の金型企業へと不正に流出するという問題が発生したことがあります。経済産業省は、2002年に「金型図面や金型加工データの意図せざる流出の防止に関する指針」を发出して以降、2003年のアンケート結果から、金型取引の実態に改善傾向が見られ、意図せざる流出が減少した、との調査結果を公表していました。しかしながら、実際には改善がなされたとは言い難く、そうしたアンケート結果は実態を正しく反映したものではない、というのが現場の声であったと記憶しています。

その意味において、日大調査は中小企業への ME 化の動因を、「波及経路」によって間接的に明らかにしたという点において、先行研究との差別化に成功したといえます。そして、そこから廣江先生が導き出された結論は、中小企業が直接には発することが難しい現場の声を、我々に正確に提示してくれているように思われるのです。

(3) ME 化と取引量

「ME 化の受注量、受注額への影響」については、先行研究において、総じて ME 化が受注量を増加させ、また受注額をも増加させる、という見解が「通説」とであるとされています。しかし、廣江 (1986) での日大調査の結果分析からは、改めて「ME 化、非 ME 化別受注額の変化」や「ME 化、非 ME 化別発注額の変化」の検証を通じて、「通説」が説く受注量と受注額の増加という「図式」が実は工程別・機能別に見れば、むしろ限定的なものである可能性が強い、との指摘がなされています¹⁶⁾。

15) 同上, 177~178ページ。

16) 同上, 179ページ。

「.....受注額の『かなり増加』と『やや増加』とを合わせ、『受注増』タイプとすると、主な工程別では『切削』の72.7%、『プレス』の65.6%が『受注増』である。また、生産品の機能別では『受注増』が『単品部品』の93.8%、『完成装置』の60.0%を占めている。逆に、受注額の『やや減少』と『かなり減少』を合わせ『受注減』タイプとすると、工程別の『完成機器』の35.7%、生産品機能別では『完成ユニット部品』の36.4%が高い割合の『受注減』となっている。既に触れているように、生産工程のME化は工程別で進捗度を異にしていたから、受注量の増減はME化が否かにかかわるだけでなく、主な工程の種別にもかかわっていることになる。しかし、上にみた数値の示すところは、『生産量の増加に対応するためFA機器を導入し、新機種によって価格の低下を達成するとともに製品の品質向上を果たし、それによって市場を拡大しさらに出荷額を伸ばすという図式』が特定の工程や生産品の枠内で、しかも多くの制約条件の下で初めて描けるのではないかということを示している。」¹⁷⁾

この点に関して、廣江先生は、ME化を実現した中小企業の「受・発注額増減パターン」は、結局のところ、「工程や製品を通じた社会的な結合関係、あるいは『下請構造』や『社会的分業』関係によって制約されている」という点を強調されています¹⁸⁾。この指摘は、一見すると、“自明の理”であるように思われます。しかし、先行研究の導出する「図式」が「通説」となりつつあるとすれば、廣江先生の指摘は、むしろ“自明の理”とはいえず、こうした形で再認識させることの重要性を改めて感じざるを得ません。

(4) ME化と労働・労働組織及び教育・訓練

ME化が労働・労働組織の質的变化に与える影響、そしてME化が技能者の教育・訓練に与える影響についての研究としては、廣江(1986)のほかにも、廣江(1988)が挙げられます¹⁹⁾。また、このテーマは後年、立教大学経済学部の研究会においても、「労働の二極化」に関する議論として改めて取り上げられ、論じられてきました²⁰⁾。

「ME化が労働の質や職務編成・労働組織にどのような影響をもたらしたのかについては、少なからぬ調査・研究が触れている。それら調査・研究の多くが興味あるデータと分析結果をも与えているが、中にはME化という技術変化それ自体が労働・労働組織を変える要因であるかのように考察するものもみられる。」²¹⁾

日大調査の「生産工程に必要な技能・熟練の変化」についての調査結果をふまえ、廣江先生

17) 同上、179ページ。

18) 同上、180ページ。

19) 廣江彰(1988)「中小金属・機械工業における生産工程マイクロエレクトロニクス化と労働の変化」『経済科学研究所紀要』第12号。

20) 廣江彰(1993)「技術革新の労働に対する影響、とりわけ「労働の二極化」をめぐる 名和、秋野両氏の所説を手がかりに」『立教経済学研究』第47巻第2号、91~92ページ。

21) 廣江(1986)、前掲論文、180ページ。

は、「全工程を通じて主要には『従来の技能に加えて、新しい技能が必要になった』という変化があげられ、ME化による技能変化が必ずしも旧技能の陳腐化をもたらすものではなく、新技能付加型として生起していることが理解される」、との見解を明らかにしています。つづいて、「生産工程での職務編成・労働組織の変化」での調査結果からは、「ME化工程全体では『やや変わった』が半数を占めているものの、『完成機器組立』工程では『変わらない』が大半」であり、「工程別での差異が認められる」、という点を、改めて強調されています²²⁾。

これらの調査結果からは、前出の「ME化という技術変化それ自体が労働・労働組織を変える要因である」とする見解が、正確には「ME化による職務編成・労働組織の変化」の本質を見誤ったものであること、そしてそうした単純化されたME化への理解が、結果として「職務編成・労働組織の変化」というデリケートな問題への思考を麻痺させてしまうこと、などが考えられます。

つづいて、「教育・訓練の重点(主な対象者別)」という調査結果を通じて、「ME化工程の技能者に対する教育・訓練の重点がどこに置かれているのか」という点についても、廣江先生は明らかにすることを試みられています²³⁾。そこでの結論としては、「どのような技能育成が行われるかの手段選択と目標設定については多様な可能性が考えられ、それが個々の企業における教育・訓練の重点を違ったものにしていく」ということであり、廣江先生が繰り返し述べられているように、ME化と労働に関する議論については、より精緻な分析視角が必要とされるということに尽きるといえます²⁴⁾。

以上、僭越ながら、廣江先生の研究の一部を解説させていただきましたが、最後に先生の中小企業への研究観を表すと思われる一文を紹介し、この章を締め括りたいと思います。

「急速な生産ME化は中小企業内部に多くの変化を生起させているが、そうした様々の変化が何であり、中小企業の経営と労働とに何をもちこたせ、また将来的に何をもちこたせていくのかは必ずしも明確ではない。というのは、中小企業が『異質多元』的存在とされながらも、分析の手段としては業種、規模など、極めて単純な視角が設定されているにすぎないからでもある。本稿で繰り返し強調しているように、生産工程、生産物、職務編成・労働組織など、より多角的な分析視角が設定されるべきであろう。これまでの分析で明らかにしているように、生産工程ME化が中小企業における労働内容・労働組織と教育・訓練にもたらす質的影響についてみれば、ME化以前の職務編成・労働組織のあり方が大きくME効果にかかわっている。それは中小企業がME技術を中心とする『技術革新』を能動的に受けとめ自立的発展を遂げるためには、ME化を効率よく機能させるための前提条件の見直し、とりわけ技術的蓄積の見直しが

22) 同上、180ページ。

23) 同上、184ページ。

24) 同上、186ページ。

不可欠であることを教えている。」²⁵⁾

廣江先生の言葉を借りれば、中小企業とは「異質多元」な存在であるにもかかわらず、一般的な研究の分析視角は、「極めて単純な視角が設定されているにすぎない」ため、必然的に中小企業の個々の特質を軽視した、単純化されたフレームワークに落とし込まれやすいと考えられます。そしてそのことが、総じて社会全体の中小企業への理解を浅はかなものとなし、また中小企業自身もそうした環境のなかで、いつしか大企業を中心とした「下請取引関係」に組み込まれてしまい、結果として企業としての主体性を見失っていくことにつながっているのかもしれない。

4. 廣江彰先生と教育活動

こうした廣江先生の研究テーマと、そこから生み出された分析視角は、自然と先生の教育スタイルにも影響を与えることになったと考えられます。廣江先生が退職されるにあたり、「私の立教講義20余年 悪戦苦闘の終わりに」と題し、立教大学での23年間を振り返られた寄稿文には、次のような記述があります。そこには、まさしく廣江先生の中小企業研究から導き出された方法論が、そのまま学生教育の方法論へとスライドされている様子を窺い知ることができます。

「……立教に赴任して2年目、受講生にレポートを課したことがある。提出されたりレポートの質が余りに低いので、私はレポートについて面接を行うと受講生に宣言し、120名余りのレポート提出者のうち、面接に現われた80名以上の一人ひとりに説明を行った上で書き直しを命じた。翌年度の中小企業論履修者は三桁から二桁前半にまで落ち込んだ。この経験から私が学んだのは、考えること、学ぶことの楽しさをどのように学生に伝えるかは、その手法も大切だということである。そこで、学生参加型の講義をゲストスピーカー（GS）によるオムニバス形式で、しかも正課科目として行う立教大学初めての試みを、経済学部講義で実施しようと考えた……（中略）……理念は学生参加型講義を通じて考える学生を創る、そのプロセスとして講義を位置付け、講義を構想し最適なGSをお招きして受講生自ら学んでいることの意義を体感できるようにするというものだった。当時、経済学部教授会で、『即戦力』ではなく、また『課題解決型』でもなく『学生が「人生の基盤」をもって自ら社会の改善に貢献出来るようになることへの手助け』を行うことがこの講義の目的と私は説明している。」²⁶⁾

廣江先生にとって、大学の講義とは「考える学生を創る」ための場であり、そのためにも「受講生自ら学んでいることの意義を体感できる」ことが不可欠である、と考えられていたこ

25) 同上、187ページ。

26) 廣江彰（2014）「私の立教講義20余年 悪戦苦闘の終わりに」『大学教育研究フォーラム』第19号、97ページ。

とがわかります。つまり、主体性をもって学ぶ姿勢こそが、学生にとって最も求められているのであり、逆に主体性をもって学ぶことができる学生は、卒業後も主体的に社会に関わることができるため、自らの存在意義を決して見失うことはない、ということをいわんとされているのだと想像します。そしてそこからは、「下請取引構造」に組み込まれつつも、主体的に行動する中小企業であれば、決して自らの存在意義を見失うことはないとする、廣江先生の中小企業研究の分析視角が思い出されるのです。我が国の「教育システム」という構造に組み込まれつつも、やはり学生自らが主体的に行動することの重要性を、廣江先生は教壇に立ちながら、繰り返し説き続けてこられたのだと思われます。

大学が主体性をもった学生を育成するという信念は、廣江先生の中小企業への分析視角と同じく、立教大学で過ごされた23年間、決して変わることはありませんでした。廣江先生ご自身が当時の教授会で述べられたように、「学生参加型講義」や「GS」の招聘といった仕組みは、我が国の企業社会が大学に欲する「即戦力」としての学生や、単なる「課題解決型」の方法論の修得を実現するためのものではなく、あくまで主体的に物事を考える「課題発見型」学生を育成するという、いわば大学本来の使命をより良く実現するためのアプローチ方法の一つに過ぎません。そして、そのことを立教大学全体に知らしめる契機となったのが、経済学部の企画講座「会社をつくる」と、全カリ総合B「仕事と人生」の一部「多様な働き方(2) 起業の実態」の二つであった、と考えられます。

「……『全学共通カリキュラム』(全カリ)が始まるのは1997年からである……(中略)……経済学部の教員が担当していた全カリ総合B『仕事と人生』のひとコマだけを、2001年度から数年間担当した。2001年6月1日、私に与えられた講義テーマは『多様な働き方(2) 起業の実態』というものだった。私が学部で始めた企画寄附講座(筆者注:現在の「企画講座」)は『会社をつくる』であったが、先に述べたように、学生に起業をたきつける意図を持ってはいなかった。だから、与えられたテーマが私に相応しいとは思わなかったが、いつもながら抵抗もせず受け入れた。ただし、私は『起業を目標とせよ』ではなく、『これからドラスティックに環境が変化する社会になる、それに対してあなた方は「人生の基盤」をしっかりと創る必要がある、そのためには問題処理型人間としてではなく、現象の中に課題を発見し、それを解決できる能力を構築することだ』と話した。この認識は今でも変わらない。課題発見型の思考には、絶えず考えるという行為が欠かせない。誰もが見過ごす現象の中に論理を見出すには、継続して考えることが不可欠である。さらに、そこから実践課題を組み立てることができれば、それが社会を良き方向へ変える力となる。」²⁷⁾

また、こうした講義形式とは別に、廣江先生のお名前とその研究スタイルを、世間一般にまで知らしめる契機となったのがゼミナール活動でした。廣江先生のゼミナールが中心となり、

27) 同上, 98ページ。

企業はもとより財団や区役所、商店街組合などに行ったコラボレーションの成果を紹介した新聞記事は、数十件にも上ります。そして、大学というフィールドを軽く飛び越え、現場で試行錯誤を繰り返すゼミ生たちの姿に、まさしく「中小事業者・事業者が自らビジョンを描いて自らの事業をどう発展させるのか、また政策にどうかかわり、政策形成にどう影響を与えるのか、などを実践の中で検証しようとしてきた」廣江先生自身の姿を重ね合わせることができます²⁸⁾。

残念ながら、廣江先生のゼミナールは、2014年現在において所属する在校生を最後のメンバーとして、その活動を終えることとなります。しかし、廣江先生のゼミ生による活動は、今も盛んなようです。2014年4月11日付の「日本経済新聞」の紙面上には、次のような記事が掲載されています。

「スマートフォン（スマホ）で情報を読み取るブックカバーが10日、東京・池袋周辺の書店で配布された。地元キャンパスのある立教大学のゼミ生の企画に大日本印刷が協力。学生お薦めの飲食店などを表示したブックカバーにチップを埋め込み、スマホをかざすとより詳細な内容を端末で読めるようにした。池袋周辺の街歩きなどにつなげる。チップを埋め込んだブックカバーは当初5千部を池袋周辺の書店4店で無料配布。カバーの表面にはJR池袋駅周辺の地図と、飲食店や観光スポットの位置関係を印刷した。いずれも学生が行き慣れた場所で、店主などにメニューのこだわりなどを直接聞き取った。今回は経済学部の広江彰ゼミナールの学生が企画し、大日本印刷が資材など無償協力した。同社はブックカバーや本そのものにチップを埋め込み、宣伝などに使う手法を研究している。ブックカバーは反応を確かめたうえで今後の増刷や店舗情報の追加も検討していく。」²⁹⁾

廣江先生の研究テーマと、そこから生み出された分析視角は、しっかりと次世代の若者たちへと受け継がれている、といえるのではないのでしょうか。

5. 廣江彰先生との思い出

本稿の最後に、この場をお借りして、私の個人的な廣江先生との思い出を記しておきたいと思います。

私の廣江先生との思い出は三つです。一つ目は、私の院生時代の思い出です。私が立教大学大学院経済学研究科の院生時代、廣江先生の「中小企業特論」を受講しておりました。講義の回数が進み、ようやく講義にも慣れてきた頃でしょうか、あるとき先生は何を思われたのか、「次回の輪読とその報告は研究室ではなく、近くの喫茶店で行いましょう」と提案されたのです。当時の私にとって、廣江先生のこの提案は、とても刺激的なものでした。同じ受講学生と恐る恐る指定の喫茶店に向き、緊張で味がわからなくなったコーヒーをすすりながら、懸命

28) 廣江 (2005), 前掲論文, 7ページ。

29) 「日本経済新聞」2014年4月11日付。

に報告をしたことを記憶しています。この件について、後に廣江先生に理由をお聞きしたところ、「あれは、ただ研究室が狭かったからで、特段の理由はないです」、と仰っていました。たしかに、先生の研究室は、本や資料、機材で溢れておりました。しかし、学ぶことは、決して設備の整った教室でなくてもできる。私はそんなメッセージを、廣江先生から頂戴したのだと、今改めて感じています。

二つ目の思い出は、私の博士号の学位審査の際のものであります。私の博士論文審査では、廣江先生に副査をご担当いただきました。実のところ、廣江先生が副査であることを知った瞬間に、私は今回の審査を通過することは相当難しい、と覚悟を決めたことを記憶しています。それは、廣江先生が誰よりも論理性を重視される先生であるがゆえに、もし質疑応答において論文の内容と異なる回答をしてしまったならば、その時点で実質的には審査が終わってしまうことを意味するからです。審査の部屋に入り、廣江先生含めた三名の審査員を前に質疑応答が始まった瞬間、私は人生で初めて“腹をくくる”という感覚を知ることになりました。何とか無事に審査が終了し、結果的に学位が取得できることを知ったときには、やはり人生で初めての“胸をなでおろす”という感覚を知ることになりました。今となっては笑い話ですが、廣江先生にお会いするときには、いまだに自然と背筋が伸びるような気がしています。

最後の三つ目は、2011年4月に、期せずして私が母校である立教大学に奉職することとなり、廣江先生が所属される経済学部の一員として、再び先生の近くに現れることになった頃の思い出です。思い出というには、あまり時間が経過してはいませんが、この稿を執筆している現在、ほぼ隔週で水曜日に行われる教授会のメンバーのなかに、廣江先生の姿を見つけ出すことはできません。今年の3月に、先生は定年退職されているからです。しかし、私が立教大学経済学部へ赴任間もない頃、教室や廊下、会議室でお会いした廣江先生は、私を喫茶店に連れ出してくださった頃と、また学位審査の面接で質問をしてくださった頃と、まったく変わらない姿でそこにいらっしゃいました。先生のアロハシャツ姿をお見かけするたびに、かつての院生時代に戻ったかのような錯覚を、私は何度も覚えたものです。先生が定年退職を迎えられた今、そうした感覚を味わうことは二度とないと思うとき、長い渡り廊下を歩きながら、少し寂しい気分になります。そういえば、先生には私の結婚披露宴にもご出席いただき、スピーチをしていただいたこともありました。緊張気味の私を気遣い、終始、笑顔を絶やさず、そして優しい言葉をかけていただいたことも、本当に懐かしく思い出されます。もう少し、先生とご一緒できる時間があれば、もっとたくさんの思い出を得ることができたのではないかと、残念な気持ちでいっぱいです。

こうした私の感傷はともかく、廣江先生は、株式会社サービス科学研究所の所長として、現在も精力的に活動をされておられます。その意味では、廣江先生のフィールドワークは、まだ途上であるといえるかもしれません。僭越ながら、廣江先生の今後のさらなるご活躍を祈念しつつ、本稿を終えたいと思います。